

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用・厚生労働省・国土交通省・㈱官公通信社・高齢者住宅新聞社・福祉新聞・日本経済新聞 他

【発行元】

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会

〒501-3246

関市緑ヶ丘2-5-78

TEL：0120-337-301

FAX：0575-24-5733

日本で初めて 「医療大麻」が使用解禁に てんかんなどの治療薬に活用



※イメージ図

厚生労働省は、大麻を原料とした医薬品を解禁する方針を示した。

医療用大麻を巡ってはこれまで、条件付きで治験を行うことは可能だったが、医療現場で使うことはできなかった。

厚生労働省は2022年9月29日の専門家委員会で、大麻を原料とした医薬品について、国の承認を得た場合には輸入・製造と使用が可能になるよう法改正する方向でまとまった。

大麻から作られた、てんかんの治療薬などへの需要や海外の状況が背景にあるということである。

一方、医療以外については、現行法で使用の規制がないことが若年層を中心にした乱用拡大の一因になっている

として「使用罪」を設けるべきだとする意見でまとまった。 ※出典：テレ朝news

海外に比べて大麻やドラッグの法規制が厳しい日本では、革新的なニュースである。

今回、医療大麻の使用の解禁が認められたのは紛れもなく医療大麻を必要としている患者のニーズが高いからであろう。

2020年以降、団塊の世代と呼ばれる層が75歳以上に差し掛かり、すなわち後期高齢者と呼ばれる人口が急速に増えている。後期高齢者の急増に伴って、医療行為や重度の介護が必要な層が増えているのである。

今回の医療大麻の解禁により、てんかんなどの病の治療薬に活かされるといふ。また、ガンや難病に効力のある治療薬や痛み止めというのも開発が進むであろう。

介護事業者の今後の業界動向としても、医療行為が必要な重度の高齢者へのサービス提供や施設運営のニーズが高まっていくだろう。現状のサービスだけにとらわれず、より重度の高齢者に対するサービスも今後意識してみてはいかがだろうか。弊社は医療・福祉施設の開業に力を入れておりますので、お気軽にご相談下さい。